

ア 《総評》

鎌倉市民評価委員会会長（専門評価委員）

鎌倉市行政評価アドバイザー 川口 和英

はじめに

令和元年度の鎌倉市民評価（施策進行外部評価）について、以下、総評を試みる。

これまで鎌倉市民評価委員会による外部評価を毎年実施してきた。その評価結果で指摘された課題や提言は、翌年の外部評価に反映させる仕組みとして、評価の体制が整えられてきた。令和元年度の市民評価は、**第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画(2020～2025)**の策定を視野におきながら、これまでの第3期基本計画における枠組みについての外部評価を踏まえた総括評価とその提言を意識しながら意見交換を各分野において評価を行ったところである。

令和元年度では市民評価委員と施策の実施部局との間で、情報的な評価の乖離や、ピント外れをなるべく無くすように進める狙いの試みとして「目標とすべきまちの姿」と「実施内容」の記述の関係を分かりやすくすることを意識し、前年度に所管部長と目線あわせを行った情報を引き継ぎ、行政評価シートをもとに作業を行った。

今回の市民評価は第3期基本計画（6年間）のうち**後期実施計画(2017～2019)**（3年間）に相当する。本評価の後、**第4期基本計画(2020～2025)**（6年間）が**令和2年(2020年)**から始まることから節目の評価年となる。平成27年度（2015年度）の行政外部評価では行政評価シート（個表）まで遡って点検を行う大量作業の反省等も踏まえ、極力、行政評価シート（個表）まで戻らない形をとり、行政評価シート（委員会からの指摘も採用しつつ、新たなものへと変わっている）を中心に作業を進めた。今年度は概ね前年度の形を引き継ぎ、全委員がすべての分野、54の施策の方針等について、評価を行う形で進めた。

令和元年度の評価の大きな特徴は、昨年度に引き続き、「**目標とすべきまちの姿**」を意識しながら、「実施内容」として、市民意識調査結果、内部評価、主な事業における指標、前年度外部評価結果への対応を記述いただいたことであろう。

今回の評価については、**第4期基本計画策定**に向けて、検討を進めていくうえでの材料となるものであり、改めて「目標とすべきまちの姿」そのもの、また、実際の事業に関する検証作業に関係するものとなる。

行政評価アドバイザー（専門委員）3名、市民委員5名により、委員会を構成し、計9回にわたる検討を行った。大量の評価シートデータ、関連資料をもとに作業を行ったが、作業量は例年通り膨大であったが、委員の真摯かつ的確な評価作業および、事務局の補佐、とりまとめ対応等により、適切かつ客観性を保持した評価結果が得られたと考える。結果としては、鎌倉市の行政評価としては計画に沿って様々な施策や事業を展開し、概ね順調、適切に進められたという印象を得たが、一方で様々な課題点、改善点はあると考えられる。

鎌倉市における行政評価の進め方、「施策評価(外部評価)」の位置付け

鎌倉市の行政評価は基本的に概ね3段階にわたって行われている。第1段階は「**事務事業評価**」であり、個々の施策や事業について担当する庁内部課が行う評価である。次に第2段階は事務事業評価を踏まえて「**施策評価**」が庁内部課で実施される。

なお、ここまでは市の内部評価に相当する。第3段階が庁内で行われた施策評価結果を受けて、本市民評価委員会が「**施策評価(外部評価)**」を行うという手順である。

事務事業評価は、計画された事業が予定通り、予算通り進められたかを確認するもので、施策評価は、それらの事業が基本計画に掲げられた「**目標とすべきまちの姿**」の達成に向けて、**どれだけ寄与しているのか、貢献したのか、十分なのかを確認するものである**。評価の結果、当該事業が「目標とすべきまちの姿」の達成への寄与度、貢献度が小さければ、事業の見直し、事業の再構築等を検討していく必要があることを提示していくことになる。

「施策評価(外部評価)」においては、**全 27 分野(54 の施策の方針等)**について評価を行った。今年度の評価作業を始めるに当たって、市民評価委員と専門評価委員では視点が異なることもありえる事などを踏まえ、次のような方法によって評価を実施した。

まず、各委員が評価シートを見て気になった点を会議前に事前意見として提出し、それらを持ち寄った意見交換(市民評価委員会)を踏まえて、「取組の評価」と「効果の評価」を行う形式をとった。「取組の評価」と「効果の評価」を行った上で、「評価できるところ」と「課題」、「提言」及び「質問」として各自意見の提出を行い、委員全員の評価結果と意見をとりまとめて委員会としての評価結果とした。

評価シートと大事業(分野)、中事業(施策の方針)、小事業の関連性

平成26年度(2014年度)から第3期基本計画がスタートし、基本計画の施策体系と予算体系の整合を図り、予算体系における「**大事業**」が基本計画における「**分野**」と、また予算体系における「**中事業**」が基本計画における「**施策の方針**」と連動するようになっている。

これにより、「中事業」の下にある「小事業」が、基本計画を実現するための「手段」として位置付けられ、事務事業評価と施策進行評価という2種類の評価を別々に行う必要がなくなった。基本計画を実現するための「手段」である小事業の評価(「行政評価シート(個表)」の作成)を行い、それを踏まえ、計画の推進に向けた考え方及び施策の方針(以下「**施策の方針等**」)である中事業の評価(「行政評価シート」の作成)を行うことで、一体的に第3期基本計画の評価を実施することとなった。

前述のように鎌倉市では行政評価の取組として、市役所内部の見直しである内部評価(事務事業評価と施策進行評価)と、外部の視点で評価する外部評価(施策進行外部評価)を実施しており、PDCA マネジメントサイクルの、「C」(check = 評価)に該当する部分を担当している。そのなかでは、**外部評価(施策進行外部評価)**の役割は、課題に対する取組は適切であったか、効果はどのようであったかを検証するパートにあたる。

また、その一方で近年、PDCA に対する批判事項として、これを繰り返すことで、事業が際限なく繰り返されるとい批判もされるようになってきている。サンセット方式のように、場合によっては効果の望めない事業は取捨選択の上、整理する発想も必要であろう。すなわちプロジェクトの取捨選択の観点から、廃止可能なプロジェクト等についても視点として検討を進めるという視点である。

評価の段階

作業手順としては、①事務局より 54 の施策の方針等の「行政評価シート」について各回ごと、事前に配付してもらい、②委員会の各回で議題となる分野について、委員会開催前に「令和元年度行政外部評価シート（左側）」（評価点、気になるポイント）を記入、事務局へ提出した。さらに③各委員会に提出内容を事務局にてまとめ、委員会で意見交換を行い、④委員会での意見交換をもとに、改めて取りまとめを行った。

評価の内容としては、「取組の評価」について、「↑（以前よりよくなった）」、「↘（以前のほうがよかった）」、「→（以前と変わらない）」、また「効果の評価」について、「○（目標とすべきまちの姿の実現に向け十分である）」、「△（目標とすべきまちの姿の実現に向けては不十分である）」、「－（どちらともいえない）」で、それぞれ評価を3段階で行った。

各委員会の事前に各分野および施策の方針等について、取組・効果について3段階評価を実施し、気になった点等を事前提出した。そのうえで、委員会当日、これらの資料をもとに議論を行い、その後、改めて**取組・効果に対する3段階で評価を行ったうえで「評価できるところ」、「課題」、「提言」及び「質問」を記述した。**

限られた時間の中でできるだけ有効な意見交換を行う必要性から、各委員から寄せられた“気になった点”の中から、多くの委員が指摘する内容や、気になるポイント、特に事務局に確認しておきたい点などを中心に内容等に絞りながら意見交換が進められた。

評価方法：評価の手順

（１） 施策評価（外部評価）

第3次鎌倉市総合計画第3期基本計画の全27分野なかで重要と目される**（54の施策の方針等）**について、内部評価によって評価された令和元年度行政評価シートをもとに、「計画の推進に向けた考え方」、「施策の方針」について評価対象分野・施策の方針に関する評価を行った。第1回は5月21日にスタートし、全体提出（7月23日）まで8回に分けて評価を行っている。第8回には、鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業の評価、全体の評価、総評他、全体まとめという手順で行った。

第3次鎌倉市総合計画の基本構想のなかでも、その基本的考え方を**「歳入・歳出バランスを堅持し、財政基盤の健全化に努め、持続可能な都市経営を確立していく。重要性・緊急性を踏まえた、施策の選択と集中を基本に、真に市民に必要な施策を進める。」**としており、持続可能な都市経営を推進することをターゲットに実効性のある事業の取組が行われているかの検討の必要性からも、「取捨選択」の観点を意識することは大事である。

また、今回の評価については、前述のように**第4期基本計画策定に向けての、貴重な評価にもとづく材料となるもの**であり、改めて「目標とすべきまちの姿」そのものの、またと実際の事業に関する検証に関係するものとなる。

参考資料として、事業を所管している各課等で作成された「行政評価シート（個表）」や、鎌倉

市民意識調査、第3期基本計画後期実施計画、ホームページ等の資料を必要に応じて参照活用した。

(2) 鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業の進行状況の評価

あわせて「鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において設定した数値目標と重要業績評価指標(KPI)の直近値について等、平成30年度(2018年度)に実施した実施概要と事業、実施に係る指標総合戦略用の評価シートに基づき、市民評価委員会において評価を行った。地方創生推進交付金事業として、今回は三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業(神奈川県及び三浦半島4市1町の広域連携による事業として、平成28年度(2016年度)から令和元年度(2019年度)までの4ヵ年計画で実施しているもので、鎌倉市では平成29年度から3つの構成事業を実施)について評価を行った。

構成事業として海の魅力向上に向けたイベント、ヘルシータウン事業、鎌倉ライフプロデュース事業について説明があり評価を行った。KPIとしては1)三浦半島4市1町における入込観光客数、2)各種イベント参加者数、3)三浦半島4市1町における社会増減があげられた。この結果、平成30年度の事業につき、効果があったという評価となった。委員からは各市の開催時期や内容、テーマなど各市と連携して実施することで更に効果がでるのではないか、地域連携DMOの設立の可能性についての質問、鎌倉市で実施した事業によるKPIへの貢献度が見えづらいため鎌倉市の事業での目標値を明確にすべきなどの意見があった。また由比ヶ浜海水浴場が環境NPO/NGOの国際環境教育基金(FEE)が「厳しい基準を満たした砂浜等」に対して贈るブルーフラッグビーチ(Blue Flag beach)に平成28年(2016年)に認証されたこと等は、直接的な「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による効果とはいえないとしても、なんらかのかたちで評価すべきという意見等もみられた。

全体評価の意見交換に関する総括・まとめ

全体評価において今年度の施策評価(外部評価)を実施するにあたって、浮かび上がってきた問題などについて、改めて整理をしておきたい。なお、個別分野の詳細は各評価のまとめを参照していただくこととし、ここでは、今年度の評価を通じて、今後の検討も含め、考慮すべき点や気になった点を中心に総括する。

今年度についても全委員が、全分野に関わる54の施策の方針等につき評価を行う形となった。こうした点のなかで市民評価委員同士での意見交換のなかで指摘されたものについて例として幾つか以下に挙げる。

施策評価(外部評価)の作業は現行の27分野ごとに進めた。各分野ごとに市民評価委員会では各市民評価委員から様々な意見や指摘が出されている。これらは必ずしも全員一致の見解が得られたものとは限らない。しかし、各市民評価委員の考えや立場から出された意見をできるだけ尊重して整理されたものである。

したがって、相反する意見もあるが、特に第4期基本計画の策定に向けての枠組に関しては、概ね意見の一致を見ており、表現内容、日本語としての曖昧さ、「目標とすべきまちの姿」のあり方などの指摘については、改めて再考および、今後の検討をお願いしたい部分である。これについては、2019年8月2日までの第4期基本計画のパブリックコメントに関する市民からの指摘なども十分考慮していく必要がある。

■ 目標とすべきまちの姿と目標に対する取組について

- ・評価シートについて「目標とすべきまちの姿」と「実施内容」の関係性、記述内容が不明確なもの、指標の設定に関しての説明力が欠けるものなど、今後の評価において課題と考えられる点もいくつか出てきた。
- ・抱えている課題が明示されていないものについては、課題を明示し、それに対して実施した内容を記述すべきである。
- ・昨年度および、その前に指摘した事項に対しても対応した内容を記述してほしい。

■ 事業を実施した結果どのような成果となっているか記述してほしい

- ・具体的にどの様なことに配慮した計画、実施、執行を行ったのかを記載する必要がある。
- ・どの様な計画に基づき、どの様な取組を行った結果、どの様な効果があったのかを具体的に示す必要がある。
- ・事業の妥当性では、他事業との比較も行いながら、本当に適切なコストと効果が行われているかを自問していく必要がある。
- ・特に新しい事業名などにおいて、説明および位置付けが分からず、事務局に確認をしてもらっても内容が定かでない記述などがあった。**基本的に初出のキーワードなどは説明が必要であり、評価ができない。**
- ・全体としては、改善がみられるものの、いまだ評価シートについて「適切」「計画的」等の言葉が頻繁に使われているが、具体性がない。

■ それぞれの事業について計画に沿った適切な業務遂行が行われているか

- ・計画に沿った業務の遂行が重視されているが、状況把握の結果、計画を見直す等の行為が行われていない。事業計画は常に見直す、または現況に応じて臨機応変に対応するなど、その場に最適な事業を行う必要がある。
- ・目標に対する的確な指標設定を行うべきである。分かりづらいことから、目標への取組として、現状どの程度まで進んでいて、どこが問題となっているのかがよく分からない。重要度・優先順位等がシートから見えず、評価しづらいので、整理をして市民に周知をしていく必要がある。
- ・「～事業を行った」との記述のみで具体性に欠けるため評価がしにくい。事業を実施した結果どのような成果となっているかを記述してほしい。
- ・**「適切」、「計画的」等の言葉が頻繁に使われているが、具体性がないため、どの様なことに配慮した計画、実施、執行を行ったのかを記載する必要がある。**
- ・どの様な計画に基づき、どの様な取組を行った結果、どの様な効果があったのかを具体的に示す必要がある。もう少し目標の達成に対して、効果が分かりやすい指標設定が必要である。

■ 説明力(アカウンタビリティ)の適切な記述が望まれる

- ・評価シートへの記述内容に**十分な説明力(アカウンタビリティ)**があり、内容が充実しているものについて高評価に、記述内容が不十分だったり、関連性が分かりにくい事業については低い評価となりがちとなる傾向がある。市全体における事業の位置付けや事業のコスト、効率性なども勘案して、フェアな評価を心がけてはいるが、評価委員が事業のすべてを理解しているわけではなく、やはり**説明力(アカウンタビリティ)のある丁寧な記述が望まれる。**
- ・特に新しく策定された個別計画や、条例などについては、**簡単な説明、記述がほしい。**
- ・検討をするという記述が多くみられたが、具体的な事業の進捗に関するデータに基づいた記述をお願いしたい。
- ・また記述内容について、是非、担当者のみならず、**複数の関係者、担当部課の長などによる内容チェック**を望みたい。記述内容が不十分なものは、現局の事業に対する姿勢が問われると考えられる。
- ・過去の市民外部評価において指摘してきた内容について、**きちんとした回答がなされていないものも見受けられた。**これらは評価委員にとっては未消化のままに残り、毎年同じような指摘を繰り返すことに繋がる。全体の改善につなげるためにも、過去の指摘事項に対する適切な回答をお願いしたい。一昨年度、あるいはそれ以前の市民評価委員会からの疑問の内容への回答が無く、素通りしたままの回答も見られた。こうしたものは課題が解決したのではなく、積み残したままの状態とも考えられる。
- ・一方で、過去の市民外部評価に非常に丁寧に指摘事項に対して記述していただいているものもあり、評価委員にとっては分かりやすく、これについては、**記述しておきたい。**
- ・記述内容が不十分なものは原局の事業に対する姿勢が問われるものである。
- ・計画に沿った業務の遂行が重視されているが、状況把握の結果、計画を見直す等の行為が行われていない、目標への取組として、現状どの程度まで進んでいて、どこが問題となっているのかがよく分からないもの等が見受けられた。

■ (利害関係者)を意識した記述

- ・依然として**ステークホルダー(利害関係者)を意識した記述が十分なされていないもの(施策の方針)**がある。誰に対応した施策なのか記述としてバランスを欠いている場合があり、民間、市民、行政の役割を考慮した記述が望まれる。**例年同じことを記載しており、対応が望まれる。**

■ 数値目標、指標が明らかでない記述がある。

指標の根拠・記述方法に関する問題点

- ・全体的に、個々の指標の先に、目標とすべきまちの姿の実現があるが、個々の指標が、そこにつながっているように感じられない指標設定が見られた。主な事業における指標に掲げていることにより個々に設定された指標が**成果指標(アウトカム)につながるかどうか再考をお願いしたい。**アウトカム指標とすべきところが活動指標(アウトプット指標)にとどまっていた評価ができないものも見られる。
- ・指標は記述されているものの、設定した理由に結びつかないものが多い。

- ・指標としてあまり適切でない、あるいは説明力を十分もっていないものを使用されている場合がある。
- ・定量的指標、定性的指標を設定することは困難とするのではなく、行政評価を進める上での工夫を加えていくべきである。
- ・「政策研究の取組件数」については取り組んだだけでは意味が無く、研究結果が如何に活用され事業の改善が行われたかが重要である。
- ・指標の根拠がわからないものが多い。例えば%表示ではあまり意味がなく、実数と併記しても読えないとイメージがつかみにくい。
- ・目標に対する的確な指標設定を行うべきである。目標の達成に対して、効果が分かりやすい指標設定である必要がある。各事業の指標における数値設定の基準がよく分からない。また合理的とは思われないものがいくつか見られた。
- ・**会議の回数などが指標になっているものが見られる。**回数の目標を達成することが事業の達成になるという結びつきは弱い。会議の回数を指標にするのではなく、その結果どのような対応ができたかを目標に据えるべきである。目標を達成するための研修について、研修会を年1回開催することで良いのか。
- ・数値目標が最終的なデータとなっている場合と、単年度のもものが混在していて、評価者側が推測で評価せざるを得ないシートがいくつか見受けられた。
- ・指標の設定に関しての説明力が欠ける記述が散見される。指標の設定がないが、何らかの工夫をしてでも指標を示すべきではないか。
- ・指標のなかに目標値が設定されていないものも多く見られる。論拠とともに、示すべきではないか。
- ・重点事業については、後期実施計画のなかで、3年間にわたる事業行程が記述されているが、その他の事業については事業工程が明らかにされていない。
- ・非常に多くの指標を設定しているが、設定した理由に結びつかないものが多い。

今回についても、母数や目標値の設定根拠が不明など、指標に関する指摘が多かった。改めて説明につながる指標を採用しているのか、適切であるかも含め、全般的に再考すべきである。

内部評価のあり方などについて

今回、外部評価を行うにあたって、各担当部局の内部評価結果を受け、その内容を特に「目標とすべきまちの姿」を検討していくにあたっての指標や具体的内容についての進捗の状況、施策進行の評価を検討してきた。近年、**新公共経営手法(New Public Management)の概念**など、公共経営のなかに民間的な感覚も取り入れながら、公共サービスを市民自身やNPOが主体となり提供する社会をめざし、効率的で効果的な行政を運営していくことが求められており、この観点からも様々なかたちでの施策が行われている。

しかし、改めてP D C Aサイクルを検討していく際に、指定管理者など公共の業務を外部組織に委託していくケースなど十分その効果が検証されているのか、例えば1組織しか応募がない機関に対して継続的に指定管理を委託している際など十分な検証が各担当部局で行われているのか、ある意味で丸投げのようになっていないか等の総合的なチェックを、各担当部局が厳正に改めて行っていく必要があると考えられる。

このためにも、記述内容について、担当者のみならず、**複数の関係者、担当部局の長同士などによる相互の内容チェック**が行われることを望みたい。お互いの評価内容、情報交換をすることで、事業に対する取組の客観性の確保、相互の事業への理解、全体としての鎌倉市がめざす方向性に向けての活動内容の検討が深まると考えられる。

総括評価における視点

過去の外部評価を振り返ると、評価にあたっての現行の施策体系の問題点や当初、想定されていなかった社会・経済・環境の変化により発生した課題等が明らかになってきている。昨年度においても指摘したように「目標とすべきまちの姿」と施策の間に整合性の乖離などが見られてきたが、これは個別事業の時代的背景の必要性から、既存の分野に整理したことによる問題点や、第3期基本計画策定時から状況が変化していることに起因していることなどは、評価の過程のなかで分かってきた。その外部評価も回を重ねるにつれて、評価に向けた市の姿勢も大きく変化しており、施策の進行のみならず、施策内容にも言及し、本来行うべき評価に徐々に近づいてきていると考えられる。

しかし、2011年の東日本大震災以降、災害に対する防災・減災への対応の必要性や、ICT、AI、IoTなどイノベーションにとまなう社会・経済・環境の変化に迅速に対応していくべきこと、また**SDGs (Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標))**への対応など、時代の変化に応じた基本構想の適応性も必要となってきている。これまでの外部評価では、内部評価のあり方や職員の取組姿勢、調書の書き方などに捉われざるを得なかったことなどから、これからの目標達成に向けて「現在の施策形成で十分か否か」という視点を十分持てなかったのが実状である。

特に鎌倉市がSDGs未来都市に採択されたことも含め、基本計画を国際標準にあわせた、指標の採用や、将来都市のかたちを検討していくことが必要となってくると予想される。

今後の基本計画の検討について（SDGsの活用等）

今後、SDGsの取組を意識した基本計画としていく場合、**No One Left behind(誰ひとりとして取り残さない)の概念が重視**され、課題を網羅的に評価することを必要としている。今回の指摘及び記述の中には、これと相反するものもあるが、行政として何ができるかを見定めつつ、現実的にできる施策を記述してもらいたいという意味では共通する考えでもある。

SDGsは世界基準で評価されるものであり、例えば貧困についても国の定める日本は「目標1:貧困」を克服しているのかという点必ずしもそうでもない。ターゲット1.1の1日1.25ドル未満の生活のクリアは特に問題はないと考えられるが、国民の皆が豊かな食生活を送っているかといえ、ターゲット1.2(2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる)においては、国際標準でいうと黄色信号が灯っていることになる。これは相対的貧困の問題に相当し、日本の子どもの6人に1人がこの状態にある。

他市においては期限切れ直前の食品を無料で提供するフードバンクのシステムなどの登場が、そのひとつの解決策として登場してきている。日本人が賞味期限切れや、日々食べ残しなどで捨てている食料は全世界の貧困層解決分のカロリーに相当する。2030年までにこれを半減し、12人に1人にするには個人や1つの企業や自治体のみではなく、様々なセクターの知恵を合わせる事が望まれる。国連からは目標のみからが示され、手段は規定されておらず、皆の知恵で解決するものであり、鎌倉市も決して無関係ではなく、何が出来るかを考えていく必要があり、他市においてはフードバンクシステムの導入による具体的施策を行っている事例もある。

こうした指標はSDGsの導入によって、国内ひいては海外とも比較評価されるようになることを意識していく必要性も生じてきている。すなわちSDGsの17の目標、169のターゲット、232の指標を意識した作業を今後、前倒ししていく必要性も指摘しておきたい。

今後の施策進行評価の取組

外部評価の役割は、行政の行っている施策が市民に対してどのように効果的に実施されているか、またより市の行政が良い方向に進められていくかを検討していくことに繋げるためのチェック機能である。このためには、様々な施策、事業をなるべく定量的に捉え、その値が改善しているか、より行政として前進しているかを示すもので、ひいてはこの指標が向上することにより、歳入・歳出のバランス、財政基盤の健全化、選択と集中を考慮した優れた行政機能をもつ市に繋がる。

都市間競争、地方創生といわれる時代、常にこのフィードバックを進めることが市の行政の改善と持続的成長にとって大事なことである。

鎌倉市民評価委員会による外部評価は、平成18年度（2006年度）の試行を経て、翌平成19年度（2007年度）より本格的に実施され10年以上の時間にわたっている。評価シートについては指標に対する疑問や、施策の記述内容などで、まだまだ今後も修正を要求せざるを得ない課題点もあったが、少しずつではあるが、その市民評価委員からの指摘内容が実際の施策に対応して反映されつつあるものもあると感じる。**評価内容については、是非、広報その他の機関も通して、多くの関係者で情報を共有し、施策にフィードバックすることを望みたい。**

市民評価委員からの指摘は、いずれも重要かつ的確なものが多かった。事前に多くの時間を割き情報を整理し、市民評価委員会における真摯な議論の姿勢に敬意を表したい。市民評価委員会当日のみならず、事前の検討に追われたにも関わらず、全市民評価委員が期限内に精力的に動いていただいた点に敬意を表するとともに御礼を申し上げたい。

また、事務局におかれても、市民評価委員からのリクエストへの対応、その準備ととりまとめ他、多大な作業をこなしていただいたこと、また、委員会の運営にあたって各委員の意見の取りまとめ、資料の作成に奔走していただき、御礼を申し上げたい。今後も施策進行外部評価の有効な活用を期待する。

なお、各分野の評価については、後述する「令和元年度 施策進行評価 分野別評価シート」をご参照いただきたい。評価シートには、鎌倉市民評価委員会の外部評価結果も記載されている。

鎌倉市行政は厳しい社会経済環境の中で、様々な取組へのチャレンジを行っている。こうした取組が、さらに広く市民に伝わるようにしていくことが重要であると今回の市民評価委員会を通じて改めて感じた。今回の評価結果が第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画策定の一助になれば幸いである。